(政－様式4) 重点施策調書

①施策名	活力2－(2) 魅力あふれるふくしまの観光と国際交流の推進			
②細項目	①国内観光の推進 ②国際観光の推進 ③文化や経済などを通じた国際交流の推進		③細項目コード	2221 2222 2223
④担当課	観光交流局　観光交流課	⑤関係部局	観光交流局、生活環境部、企画調整部、文化スポーツ局、土木部、教育庁	

[現状分析]

⑥指標の分析	◆観光客入込数 ・平成18年56,231千人、平成19年56,945千人、平成20年55,331千人(前年比２．８％減)。 ・主な要因としては、長引く不況と少子高齢化による観光人口の減少が考えられる。 ◆県内の外国人宿泊者数 ・平成20年度122,620人、平成21年度55,960人となり、５５．４％減少した。 ・大幅な減少要因としては、リーマンショックによる経済危機や新型インフルエンザ流行による渡航自粛の動きがあったことがあげられる。 ◆外国人留学生数 ・平成２０年度の県内における外国人留学生の受入数は、前年度の２３６人より７３名増の３０９人であるが、全国順位は４０位である。福島大学と東日本国際大学、会津大学で全体の約9割の留学生を受けて入れている。 ・アジア地域からの留学生が増加し全体の約9割を占めており、中国からの留学生が全体の約6割となっている。こうした流れは国全体の流れと同じであり、平成２０年に文部科学省で打ち出した「留学生３０万人計画」が留学生数増加の大きな要因と推察する。
⑦社会経済情勢等	◆旅行形態が、団体旅行から個人旅行へシフトするなど、個人のニーズが多様化（例：着地型観光の素材体験（B級グルメ他）希望）している。 ◆東アジアを始めとする海外の観光客に対する誘致競争は、年々各県・地域間で激化している。 ◆平成２２年７月１日から、中国人へのビザ発給要件の緩和措置（現在：年収約３５０万円以上 → 新：ゴールドカード所持（年収約８５万円以上）がなされる。 ◆経済や観光、文化・スポーツなど様々な分野でグローバル化が進展し海外との交流機会が増加しており、国際感覚を有する人材育成が求められている。
⑧平成21年度の主な取組み実績・成果	〈細項目①〉 ◆首都圏等観光客誘致促進事業 首都圏でのＰＲ活動の拠点とするため、平成２１年７月に東京八重洲に観光案内所：八重洲観光交流館を設置した。（１日当たりの入館者数４６８人、イベント開催状況：２９団体、７６日間） ◆ふくしま型「旅育（たびいく）」推進事業 思い出づくり案内人を設置して学校側と教育旅行エージェント側の連絡調整等にあたらせるとともに、県外の学校にインストラクター等を派遣し福島県の魅力をＰＲする出前講座を実施するなどした。（教育旅行における県内宿泊者数　７２７，２７５人） 〈細項目②〉 ◆福島空港利用外国人誘客促進事業 本県の観光魅力である「福島風情（食・自然・温泉）」をPRするなどして、海外誘客を展開した。 ◆国際観光推進事業 北関東磐越五県広域観光推進協議会事業として、中国・韓国の旅行エージェント招聘事業等を実施した。また栃木・南東北国際観光テーマ地区推進協議会事業として、台湾・香港等をターゲットとしたプロモーション活動を実施した。 ◆国際教育旅行等誘致強化事業 台湾、韓国、中国から１１団体６１０名の国際教育旅行の受入れを行った。 〈細項目③〉 ◆語学指導等外国青年誘致事業 外国語指導助手、国際交流員を県全体で１５３名（H21.10現在）招致し、小学校や中学校、高等学校における外国語教育、国際理解教育の充実強化、地域レベルの国際交流の推進を図った。 ◆上海拠点活用事業 中国での県内企業の円滑なビジネス活動を支援、本県への中国人観光客の誘致を促進、本県産品の中国での販路開拓を促進した。

⑨平成22年度の主な取組み	〈細項目①〉 ◆〔新〕「合宿の里ふくしま」推進事業 合宿誘致による都市部住民と地元住民の交流等から地域活性化を図る。（目標：教育旅行における県内宿泊者数　７５５千人以上） ◆〔新〕福島大型観光キャンペーン推進プロジェクト 地域が主体的に地元の魅力を提案していく着地型観光を展開するため人材育成事業を実施すると共に、オープン１周年を迎える八重洲観光交流館のイベントを行う。 ◆〔新〕磐梯山ジオパーク推進事業 磐梯山ジオサイトのポイント解説看板を整備する３町村（北塩原村、猪苗代町、磐梯町）や磐梯山ジオパーク協議会の取組みに対して補助を行う。 〈細項目②〉 ◆福島空港利用外国人誘客促進事業 福島風情による海外誘客を促進することにより、外国人観光客の増加及び空港利活用の促進等による地域経済の活性化を図る。 ◆国際教育旅行等誘致強化事業 国際教育旅行を推進する。 〈細項目③〉 ◆ふくしま・湖北省「グローバルエコ」交流プログラム 本県から中国湖北省への派遣を通し中国湖北省との地域間交流を一層促進する。交流内容をエネルギー、環境政策の理解、現地大学等の訪問を通した相互交流、湖北省の人々との交流を通した異文化理解を促進する。 ◆〔新〕国際会議等誘致推進事業 海外に向けた本県のイメージづくりと認知度向上、さらには地域経済の活性化を図るため、国際会議等の誘致を推進する。ＭＩＣＥ研究会の開催,国際会議誘致モデル事業の実施等により国際会議等の誘致促進の方策を検討する。 ◆上海拠点活用事業 ・本県の上海拠点の運営業務を(財)福島県産業振興センターに委託する。 ・現地事務所設置、各種情報収集・発信、高度な通訳・翻訳、便宜供与等の業務をサポートするための経済交流アドバイザー等を設置する。 ・国内展示会等に併せて、対日投資に関心の高い中国企業を招致する。

【課題整理】

⑩施策を推進する上での課題	〈細項目①〉 ◆首都圏における福島県の観光資源ＰＲ活動が、まだ十分とはいえない。 ◆合宿関連施設の受入体制に、まだ整備の余地がある。 ◆大型観光キャンペーン実施に向け、着地型観光を担う人材の育成が必要であり、関係機関とネットワークを作り情報をＰＲしていく面にも、まだ工夫の余地がある。 〈細項目②〉 ◆国際線定期路線が就航している中国、韓国においても、まだまだ本県の認知度は低く、多くの観光客が国内の大都市に流れるなど、観光地としてのブランド力も弱いことが課題である。 ◆県内の公共交通機関及び観光施設等の多言語化への取組みが不十分である。 〈細項目③〉 ◆国際交流・国際協力活動を行う民間活動団体が活発に活動しているが、市民やＮＰＯ等の民間活動団体、団体相互間とをつなぐネットワーク作り、行政とＮＰＯ等の連携、協働が、まだ十分とはいえない。 ◆本県経済においては東アジアとの取引が拡大するとともに、外国人観光客もその多くを韓国・台湾からの旅行者が占めるなど交流の面でも東アジアとの結びつきは年々強まっているが、経済交流をはじめ、文化、芸術、青少年交流等の幅広い分野での交流促進が、まだ十分とはいえない。

【今後の取組みの方向性】

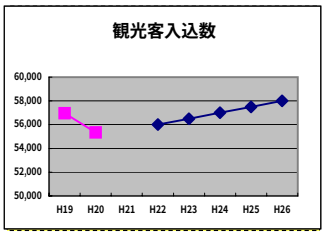
⑪今後の取組みの方向性	〈細項目①〉 ◆最大のマーケットである首都圏における福島県の観光素材（食、歴史、文化、施設等）のＰＲを強化していく。 ◆合宿誘致に向け「ふくしま合宿誘致推進会議」を設置し、受入体制の検討を行うとともに、全県的な合宿情報の発信を引き続き行っていく。 ◆「うつくしま観光プロモーション推進機構」と連携し、人材育成の養成講座を開設するとと共に、関係機関と更なる連携を強化し、効果的ＰＲ活動を引き続き推進していく。 〈細項目②〉 ◆中国・韓国に関しては、本県の観光資源を最大限に活かした効果的な取組みを推進して本県の認知度向上及びブランド力強化を図るとともに、新たなテーマやターゲットを明確した取組み（中国富裕層向け医療観光ツアー、韓国向けトレッキングツアー等）も推進し、関係団体との連携や広域的な連携を図りながら、海外からの誘客を更に強化していく。 ◆国際線定期路線のない台湾・香港等の新市場に関しては、チャーター便の造成支援等を実施して、観光誘客を引き続き促進していく。 ◆多言語化への対応として、マップ付き外国語版パンフレットを作成するなど、海外からの観光客への受入体制の整備を更に強化していく。 〈細項目③〉 ◆民間団体等との連携、協働を更に促進する。 ◆経済、観光交流を始め文化、芸術、スポーツなど幅広い分野での国際交流を更に促進する。 ◆上海拠点やジェトロ福島などと連携し、効果的・効率的に本県地域経済の国際化に関する事業等を引き続き展開する。

(様式4の付表)

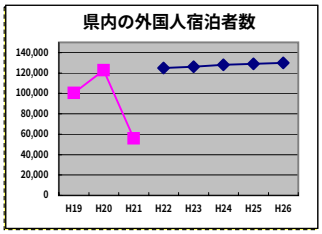
指標の状況

①施策	活力2－(2) 魅力あふれるふくしまの観光と国際交流の推進		
②細項目	①国内観光の推進 ②国際観光の推進 ③文化や経済などを通じた国際交流の推進	③コード	2221 2222 2223

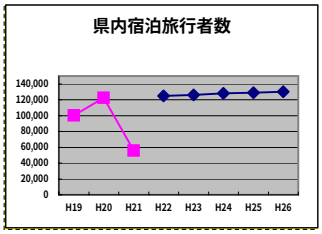
④指標名	観光客入込数							
⑤指標の説明	県内観光施設ポイントの年間延べ入込数(千人)							
⑥指標の推移	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
目標				56,000	56,500	57,000	57,500	58,000
実績	56,945	55,331						
達成率								
⑦分　析	・人口減少等の影響により、今後はゆるやかに減少していくものと思われる。							



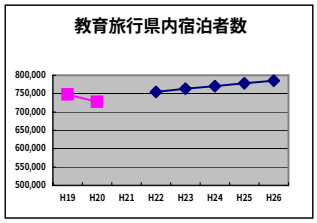
④指標名	県内の外国人宿泊者数							
⑤指標の説明	県内に宿泊した外国人旅行者等の延べ人数(人)							
⑥指標の推移	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
目標				125,000	126,000	128,000	129,000	130,000
実績	100,382	122,620	55,960					
達成率								
⑦分　析	・リーマンショック及び新型インフルエンザの世界的流行等により、平成21年度の外国人宿泊者は大きく落ち込んでいる。							



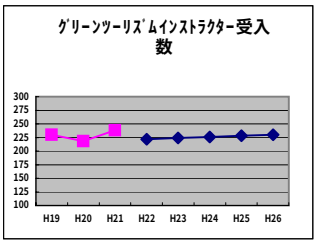
④指標名	県内宿泊旅行者数							
⑤指標の説明	県内の宿泊施設に宿泊した延べ人数(千人)							
⑥指標の推移	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
目標				7,750	7,825	7,850	7,925	8,000
実績	7,516	7,686	7,149					
達成率								
⑦分　析	・昨年は新型インフルエンザ等の影響により全国的に宿泊者数は減少し、また、高速道路の休日割引等により日帰り旅行者が増加したことにより、宿泊者数は減少した。							



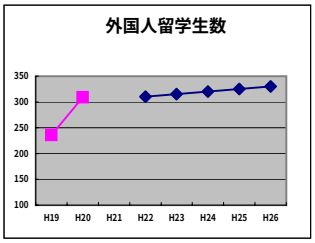
④指標名	教育旅行における県内宿泊者数							
⑤指標の説明	教育旅行で県内宿泊施設に宿泊した延べ人数(人)							
⑥指標の推移	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
目標				755,000	763,000	770,000	778,000	785,000
実績	747,549	727,275						
達成率								
⑦分　析	・少子化の影響により生徒、児童数が減少する中、各自治体間の誘致競争も激化している。							



④指標名	グリーン・ツーリズムインストラクターによる受入人数							
⑤指標の説明	グリーン・ツーリズムインストラクターが受け入て、農業、自然、工芸などさまざまな体験プログラムを指導等した人数(千人)							
⑥指標の推移	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
目標				222	224	226	228	230
実績	230	218	238					
達成率								
⑦分　析	・景気による旅行波動、新型インフルエンザなどによる出控えなどの社会的要因などが受入人数の増減に影響すると考えられる。							



④指標名	外国人留学生数							
⑤指標の説明	県内大学等における外国人留学生の受入人数(人)							
⑥指標の推移	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
目標				310	315	320	325	330
実績	236	309						
達成率								
⑦分　析	・平成20年度の県内における外国人留学生の受入数は、前年度より73名増加しているが、平成20年に文部科学省で打ち出した「留学生30万人計画」が留学生数増加の大きな要因と推察する。							



(政－様式3) 細項目調書

①施策名	活力2-(2) 魅力あふれるふくしまの観光と国際交流の推進				
②細項目	①国内観光の推進			③細項目コード	2221
④主担当課	観光交流局　観光交流課	⑤関係部局	観光交流局、企画調整部、土木部		

⑥細項目の具体的な取組み	ⅰ　戦略的･継続的なプロモーション活動や人的ネットワークを生かした情報発信の推進などにより、本県観光の全国的な認知度の向上を図ります。 ⅱ　グリーン･ツーリズム、エコ･ツーリズム、体験交流型旅行など地域資源を生かした旅行商品の開発支援などにより、滞在型観光を推進します。 ⅲ　将来的なリピーターの確保や家族旅行の誘致につながる教育旅行を推進することにより、観光を通じた長期的な交流を図ります。 ⅳ　県内各地域の観光資源の連携を進めるとともに、観光素材の発掘や商品化の支援や地域観光の核となる人材育成の推進などにより、ふくしまの新たな魅力づくりを図ります。 ⅴ　観光交流を通じて県民が地域への理解を高め、誇りと自信を醸成する取組みを推進するとともに、おもてなしの心が息づく観光地づくりを進めます。

[現状分析]

⑦指標の分析	○観光客入込数 平成18年56,231千人、平成19年56,945千人、平成20年55,331千人(前年比2．8％減)。 ○県内宿泊旅行者数 平成19年7,516千人、平成20年7,686千人、平成21年7,149千人(前年比7％減)。 ○教育旅行における県内宿泊者数 平成18年721,869千人、平成19年747,549千人、平成20年727,275千人(前年比2．7％減)。 ＊上記3つの減少要因としては、長引く不況と少子高齢化による観光人口の減少が考えられる。 ○グリーン･ツーリズムインストラクターによる受入人数 平成19年230千人、平成20年218千人、平成21年238千人(前年比9．1％増)。 ＊増要因としては、田舎での農作業をとおして日々の疲れを癒す首都圏の人々が増えたこと、及びリピーターの増加が考えられる。
⑧社会経済情勢等	･2012年度の実施を目途に、休暇取得の分散化の動きがあるが、旅館･ホテルの利用率の平準化や旅行代金の低廉化といったメリットの他に、企業活動への支障や家族が一緒に休めないといったデメリットも想定されている。 ･旅行形態が、団体旅行から個人旅行へシフトするなど、個人のニーズが多様化 (例：着地型観光の素材体験 (B級グルメ他) 希望) している。 ･首都圏の住民を中心に、グリーン･ツーリズム (農山漁村における余暇活動等) への関心が高まっている。
⑨平成21年度の主な取組み実績･成果	○首都圏等観光客誘致促進事業 首都圏でのＰＲ活動の拠点とするため、平成２１年７月に東京八重洲に観光案内所：八重洲観光交流館を設置した。(１日当たりの入館者数４６８人、イベント開催状況：２９団体、７６日間) ○観光プロモーション全国展開ステップアップ事業 「うつくしま観光プロモーション推進機構」が中心となり、官民一体となった広報宣伝、旅行会社へのセールス活動を実施した。特に昨年度は、「休日千円」の高速道路料金割引制度の導入に合わせて、全国に先駆けて「ふくぱす作戦」を実施し、話題性などから多くのマスコミで取り上げられた。 ○ふくしまグリーン･ツーリズム促進事業 インストラクターによる受入人数が２３８千人を超えた。 ○ふくしま型「旅育 (たびいく)」推進事業 思い出づくり案内人を設置して学校側と教育旅行エージェント側の連絡調整等にあたらせるとともに、県外の学校にインストラクター等を派遣し福島県の魅力をＰＲする出前講座を実施するなどした。(教育旅行における県内宿泊者数　７２７，２７５人) ○魅力いっぱい磐梯ＡＺＵＭＡ、来て！見て！事業 　観光有料道路プレミアム特典付きセット券の販売、磐梯吾妻地域ＰＲ用リーフレット配布、写真コンテスト実施、高地トレーニング教室を開催するなどして、交通量３２７，３３７台を記録した。

⑩平成22年度の主な取組み	ⅰ首都圏等観光客誘致促進事業 ・首都圏での福島県観光案内及び県産品の販売を行い、福島県のＰＲ活動を展開していく。（目標：観光客入込数　５６，０００千人） ⅰ観光プロモーション全国展開ステップアップ事業 ・官民一体となって、広報宣伝、旅行会社へのセールス等を実施し、本県観光の情報発信を行い、誘客を促進する。　（目標：観光客入込数　５６，０００千人） ⅱⅲふくしまグリーン・ツーリズム促進事業 ・農家民宿の組織化を推進し、受入窓口の整備や体験プログラムの確保等、受入体制の整備に努める。（目標：インストラクターによる受入人数　２２２千人以上） ⅲふくしま型「旅育（たびいく）」推進事業 ・思い出づくり案内人を設置して学校側と教育旅行エージェント側の連絡調整等にあたらせるとともに、県外の学校にインストラクター等を派遣し福島県の魅力をＰＲする出前講座を実施するなどした。（目標：教育旅行における県内宿泊者数　７２７，２７５人） ⅲ（新）「合宿の里ふくしま」推進事業 ・合宿誘致による都市部住民と地元住民の交流等から地域活性化を図る。（目標：教育旅行における県内宿泊者数　７５５千人以上） ⅰⅳⅴ（新）福島大型観光キャンペーン推進プロジェクト ・地域が主体的に地元の魅力を提案していく着地型観光を展開するため人材育成事業を実施すると共に、オープン1周年を迎える八重洲観光交流館のイベントを行う。 ⅰⅱⅴ（新）磐梯山ジオパーク推進事業 ・磐梯山ジオサイトのポイント解説看板を整備する3町村（北塩原村、猪苗代町、磐梯町）や磐梯山ジオパーク協議会の取組みに対して補助を行う。 ⅴ魅力いっぱい磐梯ＡＺＵＭＡ、来て！見て！事業 ・観光有料道路プレミアム特典付きセット券販売、磐梯吾妻地域ＰＲ用リーフレット配布、写真コンテスト・高地トレーニング教室の実施。（目標：交通量　３３０，０００台）

【課題整理】

⑪細項目を推進する上での課題	・首都圏における福島県の観光資源ＰＲ活動が、まだ十分とはいえない。 ・グリーン・ツーリズムへの受入体制に、まだ整備の余地がある。 ・合宿関連施設の受入体制に、まだ整備の余地がある。 ・大型観光キャンペーン実施に向け、着地型観光を担う人材を育成する必要があり、関係機関とネットワークを作り情報をＰＲしていく面にも、まだ工夫の余地がある。 ・ジオパークに関する地域住民への啓発活動等により、機運を高めていく必要がある。 ・観光有料道路の利用者数が伸び悩んでいる。

【今後の取組みの方向性】

⑫今後の取組みの方向性	・最大のマーケットである首都圏における福島県の観光素材（食、歴史、文化、施設等）のＰＲを強化していく。 ・グリーン・ツーリズムの受入拠点となる農家民宿の組織化の推進等、整備を引き続き支援していく。 ・合宿誘致に向け「ふくしま合宿誘致推進会議」を設置し、受入体制の検討を行うとともに、全県的な合宿情報の発信を引き続き行っていく。 ・平成２４年度の大型観光キャンペーンの実施に向け、「うつくしま観光プロモーション推進機構」と連携し、人材育成の養成講座を開設するとと共に、関係機関と更なる連携を強化し、効果的なＰＲ活動を引き続き推進していく。 ・ジオサイト解説看板の整備や、磐梯山ジオツーリズムガイド養成等を引き続き行っていく。 ・首都圏の観光客に向けて、観光有料道路の効果的なＰＲを引き続き実施していく。

(政－様式3) 細項目調書

①施策名	活力2-(2) 魅力あふれるふくしまの観光と国際交流の推進		
②細項目	②国際観光の推進	③細項目コード	2222
④主担当課	観光交流局　観光交流課	⑤関係部局	観光交流局、生活環境部、教育庁

⑥細項目の具体的な取組み	ⅰ　東アジアを始めとする海外へのプロモーション活動などを推進します。 ⅱ　多言語化への対応など、外国人観光客の受入体制の整備を進めます。

【現状分析】

⑦指標の分析	○県内の外国人宿泊者数 ・平成20年度122,620人、平成21年度55,960人となり、５５．４％減少した。 ・大幅な減少要因としては、リーマンショックによる経済危機や新型インフルエンザ流行による渡航自粛の動きがあったことがあげられる。
⑧社会経済情勢等	・東アジアを始めとする海外の観光客に対する誘致競争は、年々各県・地域間で激化している。 ・国は、平成２０年１０月に国土交通省の外局として観光庁を設けて観光誘客に力を入れ始めており、平成２２年度はビジットジャパンを標榜して、訪日外国人１千万人を目標に掲げている。 ・平成２２年７月１日から、中国人へのビザ発給要件の緩和措置（現在：年収約３５０万円以上 → 新：ゴールドカード所持（年収約８５万円以上）がなされる。
⑨平成21年度の主な取組み実績・成果	○ふくしま観光海外ブランド力強化事業 プログラムチャーターを運航した３事業者に対して支援を行った。 ○福島空港利用外国人誘客促進事業 本県の観光魅力である「福島風情（食・自然・温泉）」をPRするなどして、海外誘客を展開した。 ○国際観光推進事業 北関東磐越五県広域観光推進協議会事業として、中国・韓国の旅行エージェント招聘事業等を実施した。また栃木・南東北国際観光テーマ地区推進協議会事業として、台湾・香港等をターゲットとしたプロモーション活動を実施した。 ○国際教育旅行等誘致強化事業 台湾、韓国、中国から１１団体６１０名の国際教育旅行の受入れを行った。
⑩平成22年度の主な取組み	ⅰⅱふくしま観光海外ブランド力強化事業 ・本県観光資源のブランド力の向上・強化に取り組み、本県への海外誘客を促進する。 ⅰⅱ福島空港利用外国人誘客促進事業 ・福島風情による海外誘客を促進することにより、外国人観光客の増加及び空港利活用の促進等による地域経済の活性化を図る。 ⅰⅱ国際観光推進事業 ・近隣県や国際観光振興機構と連携し、広域観光を推進する。 ⅰ国際教育旅行等誘致強化事業 ・国際教育旅行を推進する。

【課題整理】

⑪細項目を推進する上での課題	・国際線定期路線が就航している中国、韓国においても、まだまだ本県の認知度は低く、多くの観光客が国内の大都市に流れるなど、観光地としてのブランド力も弱いことが課題である。 ・県内の公共交通機関及び観光施設等の多言語化への取り組みが不十分である。

【今後の取組みの方向性】

⑫今後の取組みの方向性	・中国・韓国に関しては、本県の観光資源を最大限に活かした効果的な取組みを推進して本県の認知度向上及びブランド力強化を図るとともに、新たなテーマやターゲットを明確した取り組み（中国富裕層向け医療観光ツアー、韓国向けトレッキングツアー等）も推進し、関係団体との連携や広域的な連携を図りながら、海外からの誘客促進を更に強化していく。 ・国際線定期路線のない台湾・香港等の新市場に関しては、チャーター便の造成支援等を実施して、観光誘客を引き続き促進していく。 ・多言語化への対応として、マップ付き外国語版パンフレットを作成するなど、海外からの観光客への受入体制の整備を更に強化していく。

(政－様式3) 細項目調書

①施策名	活力2-(2) 魅力あふれるふくしまの観光と国際交流の推進		
②細項目	③文化や経済などを通じた国際交流の推進	③細項目コード	2223
④主担当課	生活環境部　国際課	⑤関係部局	生活環境部、企画調整部、文化スポーツ局、観光交流局

⑥細項目の具体的な取組み	i　文化やスポーツなどを通じた国際的な地域間交流を促進します。 ii　民間団体の活動支援など草の根レベルにおける国際協力や国際貢献活動を促進します。 iii　国際会議の誘致などを通じて、本県の魅力を世界に発信します。 iv　県内企業の海外輸出の支援や海外企業の県内立地の促進などにより、国際的な経済交流を推進します。

【現状分析】

⑦指標の分析	○外国人留学生数 平成２０年度の県内における外国人留学生の受入数は、前年度の２３６人より７３名増の３０９人であるが、全国順位は４０位である。福島大学と東日本国際大学、会津大学で全体の約9割の留学生を受けて入れている。 また、アジア地域からの留学生が増加し全体の約9割を占めており、中国からの留学生が全体の約6割となっている。こうした流れは国全体の流れと同じであり、平成２０年に文部科学省で打ち出した「留学生３０万人計画」が留学生数増加の大きな要因と推察する。
⑧社会経済情勢等	・交通・通信技術の発達などにより国境を越えた情報の往来が活発化している。 ・中国を始めとする東アジア地域が発展するとともに、東アジア地域との交流が活発化している。 ・観光庁が発足し、国では平成23年までに主要な国際会議の開催件数の5割増を目指している。 ・経済や観光、文化・スポーツなど様々な分野でグローバル化が進展し海外との交流機会が増加しており、国際感覚を有する人材育成が求められている。 ・市民交流、ＮＧＯなどの民間団体が増加し交流が活発化している。
⑨平成21年度の主な取組み実績・成果	○語学指導等外国青年誘致事業 外国語指導助手、国際交流員を県全体で１５３名（H21.10現在）招致し、小学校や中学校、高等学校における外国語教育、国際理解教育の充実強化、地域レベルの国際交流の推進を図った。 ○県費留学生受入事業 中南米在住の福島県出身者の子弟2名を福島県内の短期大学や大学で約１１ヶ月間受け入れるとともに、国際親善と文化の交流を図った。 ○上海拠点活用事業 中国での県内企業の円滑なビジネス活動を支援、本県への中国人観光客の誘致を促進、本県産品の中国での販路開拓を促進した。

⑩平成22年度の主な取組み	i　語学指導等外国青年招致事業 外国語指導助手、国際交流員を招致し外国語教育、国際理解教育の充実強化、地域レベルの国際交流の推進を図る。 i　ふくしま・湖北省「グローバルエコ」交流プログラム 本県から中国湖北省への派遣を通し中国湖北省との地域間交流を一層促進する。交流内容 をエネルギー、環境政策の理解、現地大学等の訪問を通した相互交流、湖北省の人々との交流を通した異文化理解を促進する。 i　スポーツによる中国ジュニアチームとの交流事業 水泳（飛込）において、中国（上海）に指導者と選手を派遣し中国ジュニアチームとの合同練習を行うことにより、競技力を高めるとともに、文化交流を行う。 ii　地球市民フェスティバル ＮＧＯ等と共催でフェスティバルを開催し多様な文化を認め合い尊重しあう社会づくりを促進する。 iii　（新）国際会議等誘致推進事業 海外に向けた本県のイメージづくりと認知度向上、さらには地域経済の活性化を図るため、国際会議等の誘致を推進する。ＭＩＣＥ研究会の開催,国際会議誘致モデル事業の実施等により国際会議等の誘致促進の方策を検討する。 iv　上海拠点活用事業 ○上海拠点運営業務委託事業 本県の上海拠点の運営業務を(財)福島県産業振興センターに委託する。 ○経済交流アドバイザー等設置事業 事務所設置、各種情報収集・発信、高度な通訳・翻訳、便宜供与等の業務をサポートするための経済交流アドバイザー等を設置する。 ○上海福島県人会支援事業 福島県人会会員に対して、情報交換会を開催し、ネットワークづくりの支援を行う。 ○対日投資企業招致事業 国内展示会等に併せて、対日投資に関心の高い中国企業を招致する。

【課題整理】

⑪細項目を推進する上での課題	・国際交流・国際協力活動を行う民間活動団体が活発に活動しているが、市民やＮＰＯ等の民間活動団体、団体相互間とをつなぐネットワーク作り、行政とＮＰＯ等の連携、協働が、まだ十分とはいえない。 ・本県経済においては東アジアとの取引が拡大するとともに、外国人観光客もその多くを韓国・台湾からの旅行者が占めるなど交流の面でも東アジアとの結びつきは年々強まっているが、経済交流をはじめ、文化、芸術、青少年交流等の幅広い分野での交流促進が、まだ十分とはいえない。 ・国内で開催されている国際会議等の多くは大都市で開催されているが、本県（地方都市）の有するポテンシャルを最大限に引き出した国際会議等を誘致するための受入体制の検討がまだ十分とは言えない。 ・効果的・効率的に本県地域経済の国際化に関する事業等を積極的に展開していくことが必要である。

【今後の取組みの方向性】

⑫今後の取組みの方向性	・民間団体等との連携、協働を更に促進する。 ・経済、観光交流を始め文化、芸術、スポーツなど幅広い分野での国際交流を更に促進する。 ・本県の特色を活かした国際会議等誘致のための方策を検討する。 ・上海拠点やジェトロ福島などと連携し、効果的・効率的に本県地域経済の国際化に関する事業等を引き続き展開する。

(様式2) 施策対応事業一覧表

①施策名	活力2－(2) 魅力あふれるふくしまの観光と国際交流の推進	③細項目コード
②細項目名	①国内観光の推進	2221
④細項目の具体的な取組み	ⅰ　戦略的･継続的なプロモーション活動や人的ネットワークを生かした情報発信の推進などにより、本県観光の全国的な認知度の向上を図ります。 ⅱ　グリーン･ツーリズム、エコ･ツーリズム、体験交流型旅行など地域資源を生かした旅行商品の開発支援などにより、滞在型観光を推進します。 ⅲ　将来的なリピーターの確保や家族旅行の誘致につながる教育旅行を推進することにより、観光を通じた長期的な交流を図ります。 ⅳ　県内各地域の観光資源の連携を進めるとともに、観光素材の発掘や商品化の支援や地域観光の核となる人材育成の推進などにより、ふくしまの新たな魅力づくりを図ります。 ⅴ　観光交流を通じて県民が地域への理解を高め、誇りと自信を醸成する取組みを推進するとともに、おもてなしの心が息づく観光地づくりを進めます。	

⑤具体的な取組み	⑥重点プログラム	⑦事業名	⑧担当部局 担当課　名	⑨予算額 (千円)	⑩始期	⑪終期	⑫H22度事業の概要	⑬前年度の実績･成果 ⑭H22度の目標等
ⅰ ⅳ ⅴ	4	(新) 福島大型観光キャンペーン推進プロジェクト	観光交流局 観光交流課	3,236	H22	H24	積極的な観光誘客を図るため、平成24年度を目途に全県的に実施予定の「大型観光キャンペーン」に向けて、地域が主体的に地元の魅力を提案していく着地型観光を展開するための人材育成やＰＲ活動を行う。	- キックオフ会議の開催 八重洲観光交流館の賑わい創出
ⅰ ⅱ	4	ふくしまアクティブツーリズム総合戦略事業	観光交流局 観光交流課	8,964	H20	H22	①　観光メニュー開発事業 開発された観光メニューについてモニターツアーを実施し、受け入れ体制の確認と旅行商品化に向けた改善を検討し、マーケティングを行う。 ②　観光メニュー宣伝事業 様々なメディアにより本県の観光資源を広くPR。 ③　あったかふくしま観光交流大使活動推進事業 県外に居住する本県ゆかりの方々に「あったかふくしま観光交流大使」としてご就任いただき、それぞれの立場で本県の観光資源をＰＲしていただく。	20年県内宿泊旅行者数 7,686千人 22年県内宿泊旅行者数 7,750千人以上
ⅰ ⅱ ⅴ	4	磐梯山ジオパーク推進事業	企画調整部 企画調整課	2,292	22	24	(1)磐梯山ジオサイトのポイント解説看板整備事業 ジオサイト訪問者に対する解説看板整備を行う3町村 (北塩原村、猪苗代町、磐梯町) に対して補助する。 (2)磐梯山ジオパークへの理解促進事業 地域住民等に対するジオパークへの理解促進を目的とした啓発活動及び広報活動の取り組みに対して支援する。 補助先：磐梯山ジオパーク協議会	－ 磐梯山ジオパーク協議会及び運営部会の開催 (計5回)
ⅰ		首都圏等観光客誘致促進事業	観光交流局 観光交流課	24,948	H21	H31	本県観光の最大のマーケットである首都圏における現地ＰＲ活動の拠点とするため、東京八重洲に観光案内所を設置･運営する。	20観光客入込数 55,331千人 22年観光客入込数 56,000千人
ⅰ		観光プロモーション全国展開ステップアップ事業	観光交流局 観光交流課	18,909	H21	H22	県、市町村、民間で構成される「うつくしま観光プロモーション推進機構」への負担金を拠出し、官民一体となって、広報宣伝、旅行会社へのセールス活動等を実施し、本県観光を情報発信し、誘客を促進する。	20観光客入込数 55,331千人 22年観光客入込数 56,000千人

⑤具体的な取組み	⑥重点プログラム	⑦事業名	⑧担当部局 担当課　名	⑨予算額 （千円）	⑩ 始期	⑪ 終期	⑫H22度事業の概要	⑬前年度の実績・成果 ⑭H22度の目標等
i		一般宣伝事業	観光交流局 観光交流課	5,000	H21	H22	広域観光宣伝を強化するためマスコミ等を活用した観光宣伝を積極的に実施し、本県観光のイメージアップと一層の誘客促進を図る。	20観光客入込数 55,331千人 22年観光客入込数 56,000千人
i		（財）福島県観光物産交流協会事業	観光交流局 観光交流課	83,135	H20	H30	本県の観光・物産振興の中核的な実施機関である（財）福島県観光物産交流協会に対する事業等を補助し、本県の認知度を高め、地域経済の持続的発展を実現していくためのリーディング産業である観光及び物産の振興に一体的に取り組む。	①観光客入込数：５５，３３１千人(20年) ＊平成21年数値は、H22.7発表予定。 ②宿泊旅行者数：７，１４９千人（実績） ③外国人宿泊者数：５６千人（実績） ①観光客入込数：５６，０００千人(目標) ②宿泊旅行者数：７，７５０千人（目標） ③外国人宿泊者数：１２５千人（目標）
i		福島空港誘客促進対策事業	観光交流局 観光交流課	24,341	H21	H24	福島空港の国内就航先からの誘客を促進し、路線の維持拡大により、更なる誘客へ結びつけるため、就航先における認知度向上策としての広報や、プロモーション活動を実施するとともに、誘客の鍵となる旅行会社と連携しながら、旅行商品造成のための支援を行う。	20観光客入込数 55,331千人 22年観光客入込数 56,000千人
ii iii	4	（新）ふくしまふるさと体験交流促進事業	観光交流局 観光交流課	8,165	H22	H24	子ども農山漁村交流プロジェクトの受入体制整備や誘致活動の促進等を図る受入地域に対する支援を行う。 また、ふるさと体験交流の情報発信により首都圏住民を本県へ誘致するとともに、県内の観光交流の拡大を推進する。 1　ふるさと体験交流受入体制整備事業 2　ふるさと体験交流誘致促進事業	- 22グリーン・ツーリズム インストラクターによる受入人数 222,000人以上
ii iii	4	ふくしまグリーン・ツーリズム促進事業	観光交流局 観光交流課	1,917	H20	H22	滞在型グリーン・ツーリズムを一層推進するために、拠点となる農家民宿の組織化を推進し、お客様の受入に必要な窓口の設置や体験プログラムの確保など受入体制整備を支援する。 1　アドバンスト推進事業 2　農家民宿組織化モデル支援事業	21グリーン・ツーリズム インストラクターによる受入人数 238,231人 22グリーン・ツーリズム インストラクターによる受入人数 222,000人以上
ii iii		ふくしまグリーン・ツーリズム推進事業	観光交流局 観光交流課	948	H19	H24	グリーン・ツーリズムを一層推進するために、実践団体や関係機関等を構成員とした推進会議を開催し、推進方策の検討や誘客に向けた活動等を行う。 1　グリーン・ツーリズム交流基盤確立推進事業 2　農家民宿開設支援利子補給事業	21グリーン・ツーリズム インストラクターによる受入人数 238,231人 22グリーン・ツーリズム インストラクターによる受入人数 222,000人以上
iii	4	（新）「合宿の里ふくしま」推進事業	観光交流局 観光交流課	5,735	H22	H24	合宿誘致による都市部住民と地元住民の交流などによる地域の活性化を図るため、「ふくしま合宿誘致推進会議」（仮称）を設けて受け入れ態勢の検討を行うとともに、新規合宿団体を対象とした「モニター合宿」の実施や全県的な合宿情報の発信などを行う。	- 22教育旅行における県内宿泊者数 755，000人以上

⑤具体的な取組み	⑥重点プログラム	⑦事業名	⑧担当部局 担当課　名	⑨予算額 （千円）	⑩ 始期	⑪ 終期	⑫H22度事業の概要	⑬前年度の実績・成果 ⑭H22度の目標等
iii	4	ふくしま型「旅育（たびいく）」推進事業	観光交流局 観光交流課	5,168	H20	H22	1　思い出づくり案内人事業 　県内全域の素材を活用した「ほんものの思い出づくり」のサポートと、教育旅行誘致を実施する学校・教育旅行エージェント側の要求にワンストップで応じる「思い出づくり案内人」を設置する。 2　「旅育」実施校おもてなし事業 　県外からの実施校に対し、本県の宿泊・体験プログラム等受入側からツーリズムガイド等を派遣し事前に福島県の魅力を紹介する出前講座を実施する。 　さらに、実施校との連携によりアフター通信を生徒一人一人とその親へも生涯学習・二地域居住の機会づくりのため情報を伝達させる。	20教育旅行における県内宿泊者数 727,275人 22教育旅行における県内宿泊者数 755，000人以上
iii		教育旅行誘致促進事業	観光交流局 観光交流課	1,266	H21	H24	教育旅行は数少ない団体旅行であり全国で誘致競争が激化している。このような中、学校現場では体験交流型の学習テーマが求められており、本県が持つ豊かな自然や多様な文化等を活用した体験プログラムを積極的に情報提供することで教育旅行の誘致を促進する。	20教育旅行における県内宿泊者数 727,275人 22教育旅行における県内宿泊者数 755，000人以上
v		観光地さわやかトイレ普及事業資金貸付け金事業	観光交流局 観光交流課	27,791	H6	H27	本県観光地のイメージアップを図るため、市町村等からの委託により、（財）福島県観光物産交流協会が行う観光地の公衆トイレ整備促進のため必要な資金の貸付を行う。	H20年度実績なし 平成21年度実績なし
v	4	魅力いっぱい磐梯AZUMA、来て！見て！事業	土木部 道路計画課	886	H20	H22	○戦略キャンペーン事業 ・観光有料道路プレミアム特典付きセット券の販売 ○総合PR事業 ・磐梯吾妻アクティブガイド（磐梯吾妻地域PR用リーフレット）を配付 ・写真コンテストの実施 ○高地トレーニング事業 ・高地トレーニング教室の開催　等	左記事業を実施した 交通量　327,337台 (スカイライン外2路線) 観光客入込数　H21は未公表(8月公表予定) 参考　H20　11,334,060人 （福島市、北塩原村、磐梯町、猪苗代町） 交通量　330,000台 (スカイライン外2路線) 観光客入込数　13,110,000人 （福島市、北塩原村、磐梯町、猪苗代町）

(様式2) 施策対応事業一覧表

①施策名	活力2－(2) 魅力あふれるふくしまの観光と国際交流の推進	③細項目コード
②細項目名	②国際観光の推進	2222
④細項目の具体的な取組み	i　東アジアを始めとする海外へのプロモーション活動などを推進します。 ii　多言語化への対応など外国人観光客の受入体制の整備を進めます。	

⑤具体的な取組み	⑥重点プログラム	⑦事業名	⑧担当部局 担当課　名	⑨予算額 (千円)	⑩始期	⑪終期	⑫H22度事業の概要	⑬前年度の実績・成果 ⑭H22度の目標等
i ii	4	ふくしま観光海外ブランド力強化事業	観光交流局 観光交流課	10,715	H21	H23	観光による地域経済の振興及び交流人口の拡大を図るため、福島空港を有効活用しながら、海外向け本県PRの強化や本県が競争力を持つ分野における観光ブランド力の向上・強化に取り組み、本県への海外誘客を促進する。 1　国際定期路線利用拡大事業 2　福島空港プログラムチャーター運航推進事業 3　インバウンド拡大戦略推進事業	プログラムチャーターを運航した3事業者に対して支援を行った。 本県観光資源のブランド力の向上・強化に取り組み、本県への海外誘客を促進する。
i ii	4	福島空港利用外国人誘客促進事業	観光交流局 観光交流課	15,682	H20	H22	福島空港の国際定期便及び国際チャーター便の利活用による本県への外国人観光誘客を促進するため、韓国・中語・台湾・香港を対象国・地域とし、食や文化を含めた包括的な本県の観光魅力のPR等による誘客を展開する。 1　「福島風情」魅力発信誘客促進事業 2　新市場誘客促進チャレンジ・プロジェクト	食や文化を含めた包括的な本県の観光魅力である「福島風情」のPR等による各種事業を実施し、海外誘客を展開した。 福島風情による海外誘客を促進することにより、外国人観光客の増加及び空港利活用の促進等による地域経済の活性化を図る。
i ii		国際観光推進事業	観光交流局 観光交流課	3,411	H17	H22	1　栃木・南東北国際観光テーマ地区推進協議会事業 栃木、福島、宮城、山形の4県が共同で策定した「外客来訪促進計画」に基づき、外国人観光客の誘致を促進することにより、国際観光の推進を図るため、栃木・南東北国際観光推進協議会に対し負担金を支出する。 2　国際観光振興機構海外宣伝事業 (独)国際観光振興機構に対し、負担金を支出する。 3　北関東磐越五県広域観光推進協議会事業 福島、栃木、茨城、群馬、新潟の「五県知事会議」における合意に基づき、外国人観光客の誘致をテーマとし、「産業観光」を切り口とした韓国・中国からの外国人観光客の誘致を目的とした事業に対して、負担金を支出する。	北関東磐越五県広域観光推進協議会事業として、中国・韓国の旅行エージェント招聘事業等を実施した。 栃木・南東北国際観光テーマ地区推進協議会事業として、台湾・香港等をターゲットとしたプロモーション活動を実施した。 北関東磐越五県広域観光推進協議会事業として、中国・韓国の旅行エージェント招聘事業等を実施する。 栃木・南東北国際観光テーマ地区推進協議会事業として、台湾・香港等をターゲットとしたプロモーション活動を実施する。
i		(新) 上海万博関連ＰＲ強化事業	観光交流局 観光交流課	16,310	H22	H22	平成22年度に開催される上海万博のタイアップ事業である上海世界旅遊観光資源博覧会にブース出展し、本県の観光や県産品などの魅力をPRすることにより、本県への誘客、さらには福島空港上海便の利用促進につなげる。	－ 福島県の知名度向上及び中国人旅行客の増加。
i		国際教育旅行等誘致強化事業	観光交流局 観光交流課	5,105	H19	H24	福島空港の就航先を含む東アジア地域から修学旅行等を誘致するため、韓国・中国・台湾などの教育旅行関係者を招へいし、本県の魅力の紹介と意見交換会等を実施する。 また、教育旅行による交流受入学校に対して、交流経費の一部を助成する。	台湾、韓国、中国から11団体610名の国際教育旅行の受入を行った。 受入団体もしくは人数の増加。

(様式2) 施策対応事業一覧表

①施策名	活力2－(2) 魅力あふれるふくしまの観光と国際交流の推進	③細項目コード
②細項目名	③文化や経済などを通じた国際交流の推進	2223
④細項目の具体的な取組み	i　文化やスポーツなどを通じた国際的な地域間交流を促進します。 ii　民間団体の活動支援など草の根レベルにおける国際協力や国際貢献活動を促進します。 iii　国際会議の誘致などを通じて、本県の魅力を世界に発信します。 iv　県内企業の海外輸出の支援や海外企業の県内立地の促進などにより、国際的な経済交流を推進します。	

⑤具体的な取組み	⑥重点プログラム	⑦事業名	⑧担当部局 担当課　名	⑨予算額 (千円)	⑩始期	⑪終期	⑫H22度事業の概要	⑬前年度の実績・成果 ⑭H22度の目標等
i		海外移住事業	生活環境部 国際課	990	H22	H24	○　百歳賀寿 　海外に在住する本県出身者で、高齢に達した者に対し、その長寿を祝し、知事の賀寿を行って永年の労をねぎらう。 ○　在外県人会助成 　中南米福島県人会に対して補助金を支給し、各位十団体の育成に努めるとともに、各団体の行う諸事業の充実を図り、移住事業の推進に努める。	中南米福島県人会への補助金交付 (910千円) (内訳) ブラジル (580千円)、北ブラジル (100千円)、ペルー (130千円)、アルゼンチン (100千円) 中南米国県人会への補助金交付
i		県費留学生受入事業	生活環境部 国際課	5,286	H22	H24	○中南米在住の福島県出身者の子弟を福島県内に留学させ移住国の経済、教育などに貢献させ、国際親善と文化の交流を図る。 ・11ヶ月間　2名	・ブラジル (1名)、ペルー (1名) から受入 ・ブラジル (2名) から受入
i		中南米移住者子弟研修受入事業	生活環境部 国際課	2,810	H22	H24	○本県出身中南米国移住者子弟を受け入れ県民との交流を図り相互理解を深める。 ・約2週間、6名	・6名受入 ・6名受入
i		北米移住者子弟研修受入事業	生活環境部 国際課	1,110	H22	H24	北米県人会の若い世代が、福島の歴史や文化を学び体験することにより、県人会の活動の中核を担い北米と福島の架け橋として活躍できる人材を育生する。 また、県民が移住者子弟との交流を通して福島の歴史を再認識し北米の多文化を理解することにより、国際感覚豊な人材を育生する。 ・約2週間、8名	・8名受入 (ホノルル、マウイ、北加、南加各県人会) ・8名受入 (ホノルル、マウイ、北加、南加各県人会)
i		語学指導等外国青年招致事業	生活環境部 国際課	1,480	H22	H24	○外国語教育・国際理解教育の充実強化、地域レベルの国際交流の推進を図るため、語学指導等を行う外国青年を受け入れる。	・県全体　153名 (H21.10現在) ・前年度程度
i		国際交流員設置事業	生活環境部 国際課	13,982	H22	H24	○英語圏外国人青年及び中国人青年を国際交流員として任用する。	英語圏2名、中国1名 英語圏2名、中国1名
i		ふくしまグローバルセミナー	生活環境部 国際課	353	H22	H24	○環境、貧困、人権といった地球規模の問題について理解を深め、かつ解決に向けた取組みを行う人材を育成するため、JICAやNGOと連携しながら研修会を開催する。	・研修参加者 (目標) 100名 (実績) 149名 ・参加者数の増加
i		地球市民フェスティバル	生活環境部 国際課	6	H22	H24	○多様な文化を認め合い尊重しあう社会づくりを促進するため、地球市民フェスティバルをNGO等と共催で開催する。	・来場者 (目標) 3000人 (実績) 8,000人 ・参加者数の増加
i		野口英世アフリカ賞受賞記念事業	生活環境部 国際課	12	H22	H24	○野口英世アフリカ賞受賞記念事業を通し青少年の国際理解を促進する。	・ｾﾝﾄﾍﾞﾈﾃﾞｨｸﾄｽｸｰﾙ(ｶﾞｰﾅ)と会津若松市立湊小学校、県立学鳳中学校との交流 ・ｾﾝﾄﾍﾞﾈﾃﾞｨｸﾄｽｸｰﾙ(ｶﾞｰﾅ)と会津若松市立湊小学校、県立学鳳中学校との交流の継続
i		(新) ふくしま・湖北省「グローバルエコ」交流プログラム	生活環境部 国際課	2,588	H22	H24	○県内に居住する高校生以上30歳程度の県民を中国湖北省へ派遣し、環境問題について互いに理解を深めるとともに、地域間交流を促進する。 ・参加募集7名　派遣期間8日間 ・事前セミナー2回、事後セミナー (報告会) 等実施	－ ・公募による派遣者7名

⑤具体的な取組み	⑥重点プログラム	⑦事業名	⑧担当部局 担当課　名	⑨予算額 （千円）	⑩ 始期	⑪ 終期	⑫H22度事業の概要	⑬前年度の実績・成果 ⑭H22度の目標等
i ii iii iv	4	(新)スポーツによる中国ジュニアチームとの交流事業	文化スポーツ局 スポーツ課	1,387	H22	H22	水泳競技（飛込）において、世界でもトップクラスの競技力を持つ中国に注目し、福島空港からの就航先でもある中国（上海）に指導者と選手を派遣し、中国ジュニアチームとの合同練習を行うことにより、競技力を高めるとともに、文化交流を行い、真の国際人、そして将来のオリンピアンを育成する。	－ 指導者2名，生徒10名の計12名を派遣。7泊8日の行程で交流を行う。
iii	4	(新)国際会議等誘致推進事業	企画調整部 企画調整課 生活環境部 国際課	3,024	H22	H24	海外に向けた本県のイメージづくりと認知度向上、さらには地域経済の活性化を図るため、国際会議等の誘致を推進する。 ・MICE研究会の開催 ・国際会議誘致モデル事業の実施 ・インセンティブ旅行キーパーソン招聘事業の実施 ・国際会議等の誘致活動	－ ・MICE研究会の開催（3回） ・国際会議誘致モデル事業の実施 ・インセンティブ旅行キーパーソン招聘事業の実施
iv		ジェトロ福島貿易情報センター関連事業	観光交流局 観光交流課	12,492	H21	H23	ジェトロ福島貿易情報センターに対する支援を行うとともに、職員をジェトロ本部及び海外事務所に派遣し、国際経済の実務研修を行う。 1　ジェトロ福島貿易情報センターへの負担金 2　国際経済の実務研修等のためジェトロへの職員派遣 3　ジェトロ福島貿易情報センターとの連絡調整業務	ジェトロ福島貿易情報センターに対する支援を行い、本県地域経済の国際化を推進するとともに、職員をジェトロ海外事務所に派遣し、国際経済の実務研修を行った。 ジェトロ福島貿易情報センターに対する支援を行い本県地域経済の国際化を推進するとともに、職員をジェトロ本部及び海外事務所に派遣し、国際経済の実務研修を行う。
iv		上海拠点活用事業	観光交流局 観光交流課	52,707	H21	H23	1　上海拠点運営業務委託事業 　本県の上海拠点の運営業務を(財)福島県産業振興センターに委託する。 2　経済交流アドバイザー等設置事業 　事務所設置、各種情報収集・発信、高度な通訳・翻訳、便宜供与等の業務をサポートするための経済交流アドバイザー等を設置する。 3　上海福島県人会支援事業 　福島県人会会員に対して、情報交換会を開催し、ネットワークづくりの支援を行う。 4　対日投資企業招致事業 　国内展示会等に併せて、対日投資に関心の高い中国企業を招致する。	○中国での県内企業の円滑なビジネス活動を支援 ○本県への中国人観光客の誘致を促進 ○本県産品の中国での販路開拓を促進 ○中国でのビジネス機会の創出 ○中国人観光客の誘致の促進 ○県産品の販路拡大支援 ○福島上海路線の利用促進
再掲		イベントづくり推進事業	観光交流局 観光交流課	6,157	H10	H25	見本市・展示会、大会・会議等各種コンベンションの誘致に向けた各種施策を展開する。 また、本県への経済効果が見込まれる大規模コンベンションについて、主催者に対して開催に係る会場使用料の一部を補助する。	産業交流館開催大規模コンベンション補助実績　4件 県内で開催される大規模コンベンションの増加